

令和 6 年 11 月 7 日

浜田市議会議長 笹田 卓 様

産業経済委員会委員長 川上 幾雄

委員派遣報告書

本委員会は、下記のとおり委員を派遣し、視察調査を終了したので報告します。

記

- 1 期間 令和 6 年 10 月 22 日（火）～10 月 24 日（木）
- 2 視察先及び調査項目
 - （1）富山県高岡市
 - ・高岡まちなかスタートアップ支援施設「TASU」について
 - ・御旅屋通り商店街の再生について
 - （2）富山県氷見市姿 15-1 富山県栽培漁業センター
 - ・富山県栽培漁業センターにおける漁業の推進について
 - （3）富山県富山市
 - ・地場もん屋運営事業について
 - ・中心市街地活性化及びコンパクトなまちづくりについて
- 3 精算額 一人当たり 78,040 円
- 4 派遣委員、同行者、事務局（合計 8 名）

川上 幾雄、田畑 敬二、村木 勝也、大谷 学、小川 稔宏、
佐々木 豊治、牛尾 昭、大下 貴子（随行）
- 5 調査の概要（視察の報告書）

別紙のとおり

産業建設委員会 行政視察 報告書

(1) 富山県高岡市

「高岡まちなかスタートアップ支援施設 TASU について」 「御旅屋通り商店街の再生について」

(担当者氏名 佐々木 豊治)

■日時 令和 6 年 10 月 22 日 (火) 15 : 00 ～ 16 : 30

■場所 富山県高岡市御旅屋町 101 御旅屋セリオ 4 階
高岡まちなかスタートアップ支援施設「TASU」

■視察の目的（選定理由）

- ・浜田市内の駅前をはじめ、商店街衰退の対策のため、高岡市の商店街活性化の取り組みを学ぶもの。
- ・新幹線開通により、駅前の賑わいが旧駅周辺から、新幹線が通る新駅へ移行したが、市長の思いもある旧駅前の賑わい回復の取組を調査した。

■視察先の概要

- ・人口は 16 万 3,000 人、面積は 209 km²。
- ・富山県の北西部にあり、富山市に次ぐ県内第 2 の都市で、県西部の中心。
- ・西側は山間地域、北東側は富山湾が広がり、自然豊かな地域。
- ・伝統工芸や歴史的建造物が数多く継承されており、雨晴海岸からは海越しに 3,000 メートル級の立山連邦の大パノラマが見える。
- ・高岡市は平成 17 年、高岡市と西とは群福岡町が合併し新高岡市が誕生。

■視察の内容（視察先の取組、事業内容等）

- ・「御旅屋」とは加賀藩特有の用語で、参勤交代や鷹狩りの際等の休息、宿泊施設があった場所。
- ・商店街の設立は昭和 38 年で、全長約 250m の高岡で唯一の全蓋型（ドーム型）。
- ・中心市街地(3 商店街)の空き店舗率は約 20%前後で推移しており、新規開業店舗数も令和 5 年は 13 店舗で、一定の水準で推移している。また、事業所数、従業員の数は低下傾向となっている。

➤現状と課題

- ・近隣での大型店の増加(延べ床面積北陸最大のイオンモール高岡が平成 14 年にオープン、三井アウトレット小矢部が平成 27 年オープン)
- ・特急利用者の移行(高岡駅→新高岡駅)
- ・北陸を代表する百貨店、大和高岡店の閉店(令和元年 8 月)

➤取組内容

- ・第 4 期高岡市中心市街地活性化基本計画(令和 4 年～令和 9 年)を立て実施。主な柱は「交流人口の拡大」「まちなか居住と生活サービス・事業創出機能の充実」など。

○リノベーションまちづくり(御旅屋マーケットの開催)

リノベーションまちづくりとは、今あるものを活かして、新しい使い方をし
てまちを変えていくこと。

- ・まちづくりは人が大事で、御旅屋マーケットで人を育てる。
- ・3 月から 1 月、毎月第 3 日曜日にマーケットを開催。特徴は統一コンセプトでデザインなど統一して幅広い層に訴えている。
- ・出店料は誰でも挑戦できるよう、安く抑えている。
- ・事業主体は高岡市中心市街地活性化協議会で事業を行っている。
市からは補助金など支援している。
- ・令和 4 年度からはじまり、令和 5 年度は 9 回開催し、入込客数 19,700 人、
出店者数は 240 店、新規出店も 83 件となっている。



○TASU(高岡まちなかスタートアップ支援施設)の開設

- ・創業にはいろいろな支援があるが、創業前の「何かやりたい」という熱意がある状態での支援が特に必要と考え、TASU にはコーディネーターが常駐し無料で相談できる体制となっている。

- ・無料で起業創業に関わるセミナーなども毎日のように開催されている。
- ・シェアラウンジ(フリードリンク、カフェ、ワーキングスペースなど)とスタディスペース(自習スペース)も併設されており、いろいろな人が集まるようなきっかけづくりが込められている。
- ・令和5年3月の開設以来、相談者数808人、起業数29件(中心市街地エリア10件、御旅屋通り商店街3件)、セミナー開催数は235回となっている。

○空き家・空き店舗調査、活用

- ・令和4年から中心市街地の空き家・空き店舗を調査し、大家の意向もヒアリングし結果をホームページに公開している。令和6年度も480件を実施した。



➤その他の取組

カフェ

ラウンジ

○賑わい集積開業等支援事業補助金

- ・大家やテナント入居者に対する支援として、最大200万円(大家100万円、テナント100万円それぞれ1/2)の補助(中心市街地に限定)を行っている。
- ・実績は補助件数30件、金額は2,000万円。

○リノベーション事業者支援事業補助金

- ・リノベーションする事業者に対し、大家の代わりに事業者への支援を行っている。(令和6年度創設)
- ・残置物の処分費や清掃費の支援(補助率10/10、50万円)
- ・複数物件をリノベーションする場合(補助率2/3、限度額150万円×物件数)開業支援の補助と合わせ、最大300万円を支援

- 他にも子どもを中心とした集客施策として、親子で楽しめる「わくわくメルヘンランド」などのイベントも定期的で開催している。

■質疑の内容

(質問) 事業推進するための目標設定など。

(回答) 中心市街地の観光入込客数、通行量の平均値、新規開業件数など目標設定し、進行管理している。マーケットは1回あたり3,000人、TASUの相談件数は年1,000件、開業件数は15件など設定している。

(質問) 事業に対する補助金や委託料など。

(回答) 補助金は約1,300万円(市800万円 県500万円)を予算化。

TASUの委託料は3,300万円。



■各委員の所感

《川上》

- ・PDCAサイクルが生かされている

P…肝となる点を明確にしたうえで管理する計画を策定

D…中心市街地活性化協議会を官民で組織・運営し計画の進行管理を行う

C…4点の目標指数(観光入込客数、歩行者・自転車通行量の平均化、居住人口の社会増減数、新規開業件数)をチェックし管理

A…来場者数管理のためAIカメラ設置、即時対応体制の構築、御旅屋セリオ内へ商業雇用・観光交流課を移転

以上のようなサイクルで中心市街地活性化に取り組む組織を集約し、賑わいづくりの実行力の強化を図っている。

※事業実施では、PDCAサイクルを活かすことが重要であることはもちろん、なかでも、A(アクション)を如何にとるかにかかっていると思われた。

(スタートアップ支援施設「TASU」)

- ・スタートアップ支援への理解を図っている

スタートアップ支援を各時期の設定で支援の方策を示し、相談の段階から要支援者のニーズに対応している

- ・設置した支援施設内へ多様な施設設置で滞在環境を作り、交流によるニーズ掘り起こし機会を生み出している。

- ・シェアラウンジ(一部有料)&スタディスペース(無料)も交流の場としてとして有効なものと思われた。

※よく練り込まれた事業と受け取れるとともに、中間支援組織の果たす役割が明確になっているようにうかがえる。また、スペースの有効利用は見習う価値がある。

《田畑》

- ・高岡市は新幹線開通に伴い街が二分された。新幹線ホーム側はイオン・アウトレット・コストコ等が進出したこともあり、旧高岡駅周辺は人通りも少なくシャッター街となっていた。
- ・商店街の規模も大きく、比較的新しくデパートであった建物に、店舗とは別に、起業を目指す人などへの支援を行う事業施設もあり、講習会がひっきりなしに行われているような状態であった。また、学生や女性が集まりたくなる様々な仕組みをされており、定額料金で飲食ができる場所もあり魅力を感じるものであった。
- ・中心市街地の活性化計画では、中心市街地の空き家や空き店舗だけでなく、大家や入居者に対する支援が充実しており、規模はまねできないが、施策の参考になるものが多くあった。

《村木》

- ・「高岡市中心市街地活性化基本計画」の存在が大きく、大きな柱が見られた。
 - ①リノベーションまちづくり
 - ②「TASU」（高岡まちなかスタートアップ支援施設）の開設
 - ③空き家・空き店舗調査、活用
- ・まちづくりの最大のコンテンツは「人」とあるところに感銘を得た。
- ・まちづくり会社の存在←浜田市にはない。
鳥取西いなばまちづくり株式会社もそうであった。
- ・新規開業者への支援が大切である。←テストマーケティングの機会
- ・「TASU」については、創業前からミドル期を経て世代交代まで、寄り添った支援事業と拠点(きっかけの場)がかみ合っていた。
- ・正に「人」である、コーディネーターの「常駐」が魅力的である。
- ・拠点においても、高校生ほか、多くの人が入り出できる環境(スペース、飲食、関係書籍(1000冊の出会い)や求められている機能があり実用的であった。

- ・浜田市における「まちなか交流プラザ」が環境や機能が同等と考えるべきなのか。
- ・市民一日議会において、このような環境や機能を求める提案があった。

《大谷》

- ・平成 27 年に北陸新幹線新高岡駅が高岡駅の南 1.2 km のところに開業し中心となる駅が二分された。「駅併設に伴う莫大な事業費」を理由に「分離駅やむなし」としたとのことだが、北陸新幹線の沿線で分離して新駅を造ったのは高岡だけであると思う。そもそも 1.2 km の距離ならば中心市街地活性化の面からも駅を分離しない選択はできなかったのかと疑問を感じた。
- ・新高岡駅南側にイオンモールが開店し、高岡駅北側の百貨店は令和元年に撤退して従前の商店街の衰退が加速している。この百貨店のあったフロアー4階にスタートアップ支援施設を立ち上げ「学び」や「起業」の実績として令和 5 年 3 月からの 1 年半でセミナー開催数 253 回、起業数 29 件と成果を上げている点は参考となった。
- ・空き屋・空き店舗対策として家主とテナント利用者を仲介するリノベーション事業者に対しても補助金を支援するのは有効な制度として参考になった。特に、木造 2 階建て空き店舗 6 軒をリノベーションして美容院や飲食店など 7 テナントが入居した実績はリノベーション事業者への支援の重要を感じた。
- ・御旅屋人マーケットについては、「高岡市中心市街地活性化協議会」によって 3 月から 11 月の毎月第 3 土曜日に開催されているとのこと。浜田市においても組織的な運営による定期的な市の開催が重要性と感じた。

《小川》

- ・全国の地方都市で商店街が衰退するなか、高岡市では「御旅屋通り商店街の再生」・御旅屋通りを賑わいの核とするために、①「御旅屋人マーケット」の開催②「TASU」の開設（まちなかスタートアップ事業）③中心市街地空き家・空き店舗調査事業の 3 つの事業が取組まれている。
- ・事業推進・展開のための基礎データの分析や目標設定、目標管理、フォローアップもしっかりしている。役所内体制、官民連携の仕組みも機能し、相乗的な連携・展開により実績を残しながら中心市街地の賑わいを創出している。

- ・賑わい集積の発想から地場産業センターの移転、分譲マンションやホテル建設の推進などによる中心市街地への転入促進も行われている。
- ・スタートアップ支援施設「TASU」での起業意欲を促す環境整備とコーディネーター常駐による丁寧な相談体制、さらには開業等の支援やリノベーション事業者支援など支援メニューも豊富で充実している。浜田市中心市街地活性化の参考にしたい。

《佐々木》

- ・中心市街地の企業や創業に向け、「TASU」の設置による相談体制や多くのセミナーなどが開催されており、支援がとても充実していた。
- ・開業支援も事業者だけでなく、大家やリノベーション事業者に対する支援など行われ、起業しやすい環境となっていると感じた。

《牛尾》

- ・新幹線新駅 新高岡駅の開業やイオンモール高岡、三井アウトレットパークの進出により、中心市街地に位置していた地元百貨店ダイワが撤退し、御旅屋通り商店街がシャッター通りとなった。そこで、市がテコ入れしている活性化策を視察先に選んだ。市は、ダイワ後の空き店舗を「TASU」とネーミングし、3、4、5 階を貸し切り「高岡まちなかスタートアップ支援施設」とした。中身は、(学び) (交流) (賑わい)に分け、それぞれインフォメーション、イベントコーナー、シェアラウンジ、スタディスペース、相談ライブラリーコーナー、展示・交流スペースとし、起業相談に3名のコーディネーターを配置していた。
- ・今回、特に気になったのが、リノベーション事業者支援事業補助金である。(リノ事業者)が(空き店舗の大家)-改装資金がないと(テナント入居者)をつなぎ、そこに、最大300万円を市が支援するという事業である。この事業だと、両者に補助金が入り、家主は自己店舗の整理が出来、リノ事業者は、入居者の意向に沿った改装が出来る。空き店舗の入居者が早くなる。是非、浜田市に導入したい。

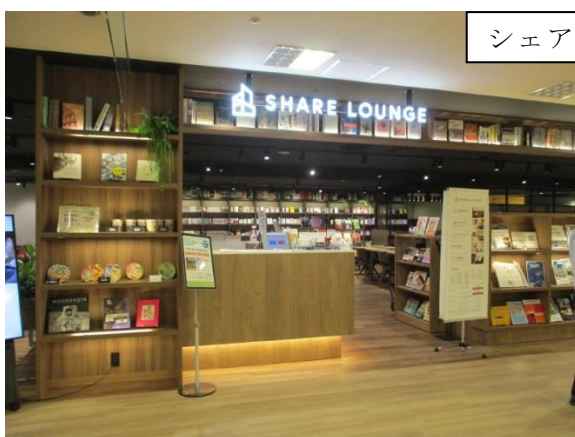
研修室



スタディールーム



シェアラウンジ



ラウンジ横のカフェコーナーメニュー 1時間 1,100円



(2) 富山県氷見市

富山県栽培漁業センターにおける漁業の推進について

(担当者氏名 牛尾 昭)

■日時 令和 6 年 10 月 23 日 (水) 10 : 00 ～ 11 : 00

■場所 富山県氷見市姿 15-1 富山県栽培漁業センター

■視察の目的（選定理由）

- ・浜田市の基幹産業である水産業において、年々漁獲高が下がっている中で、陸上養殖も選択肢の一つであるが、栽培漁業の取組についても調査し、魚種の選定や今後の浜田市の漁業への展望について調査するため、同じ日本海側に位置する富山県の栽培漁業センターの取組について学ぶ。

■視察先の概要

- ・設置者：富山県 運営委託：農林水産公社
- ・昭和 53 年稼働で令和 2 年から令和 4 年に改修し令和 4 年 10 月に竣工。
センターの改修は、国の交付金制度を利用、工費は 12 億 3 千万円。
施設は交流館約：627 m²、ふれあい館約：1163m²。
- ・主たる対象魚種：クロダイ、クルマエビ
- ・業務内容：管理運営、クロダイ種苗生産、クルマエビ種苗生産、親魚養成、飼料培養、教育 産業観光対応など



■視察の内容（視察先の取組、事業内容等）

- ・飼育海水の削減や病気発生リスクの低減を目的とした半循環飼育システムを導入、クロダイの生産能力 16 万尾を 26 万尾に増強し、展示室や見学施設など教育と産業観光の機能を併設している。
- ・センターの一般開放では、交流館では研修室でお魚さばき教室など 36 人収容、展示室では県放流稚魚の生態展示・ゲームやバーチャル体験を通じた栽培漁業の学習ができる。
- ・ふれあい館は 4 つのコーナーがあり、
 - ① 見学コーナーはガラス越しにクロダイの種苗生産の様子を見学
 - ② タッチ水槽は放流稚魚や海辺の生き物を手で触れる
 - ③ エサやり水槽は放流稚魚へのエサやり体験
 - ④ ふれあいプールは屋外プール内での放流稚魚とのふれあい
- ・ふれあい館には、氷見高校が活用する実習室が併設され、海藻を食い散らすガンガゼを採捕しキャベツやトマトを与えて飼育している。
- ・この施設の入込人数は当初 1 万人であったが、現在、4 万人で、当日も幼稚園・保育園児があふれていた。
- ・なお、滑川市の水産研究所では栽培・深層水課があり、キジハタ、アカムツの栽培漁業技術開発が行われていて、ここでも「4 年もの」が水槽で泳いでいた。
- ・稚魚の放流価格は、クロダイ 31 円、アワビ 52 円、エビが 1.5 円で県費補助が 1/3 あるとのこと。



ヒラメの稚魚

■各委員の所感

《川上》

- ・昭和 53 年からの長い歴史に裏付けられた経験や技術が素晴らしい
 - ・時代に沿った運営方針転換が現在を表しているように感じた
 - ・沿岸漁業者にとって縁の下での力持ちとして努力されているようだ
 - ・漁業環境の変化を先取りする魚種の栽培が生きている
 - ・栽培を観光化することにより経費の低減とともに事業効果を広報している
- ※いずれにしても、トップの長期計画と実践が実を結んでいるようで、尺の長い計画を大事にすることが必要と感じた。また、C（チェック）と A（アクション）には執行部・議会ともに協力が必要と思った。

《田畑》

- ・昭和 50 年代から栽培漁業センターが設置されてきたが、令和 4 年に栽培漁業センターを再生し、クロダイ、ヒラメ、アワビ、アカムツ、クルマエビ等々養殖されていた。日々の管理は、射水高校の生徒が行っており次世代の漁業関係者を育成する姿勢を感じた。
- ・今後、ノドグロの養殖を成功させれば、稚魚の販売も想定される。浜田もこのような所から稚魚を買い付ける時代が来るかもしれない。

《村木》

- ・栽培漁業センターというよりも、生涯学習における「社会教育施設」を思わせる施設の内容に驚いた。
- ・特に、未就学児を含めた子どもを意識した展示や魚とふれあいの場は、ふろさと教育やキャリア教育につながるものと思った。

《大谷》

- ・当センターは昭和 53 年に稼働し、令和 2 年から 4 年にかけて 12 億 3 千万円を投じての改修により交流館とふれあい館を整備し、展示室や見学施設などの教育と産業観光の機能を強化している、平成 5 年度の来場目標 1 万人に対し 4.2 万人を達成し教育や体験や産業理解など情報発信の重要性が感じられた。
- ・地元氷見高校海洋科学科による廃棄野菜を用いての駆除ウニの商品化の試行研究の場を提供している。この点は産学の連携や担い手育成の面からも施設の有用性を感じた。
- ・富山湾においても海水温度の上昇が観測され魚種の変化を感じるとのことである。温暖化への変化に対処する意味からも外部変化の影響が少ない半循環システムもしくは完全循環による陸上養殖は水産浜田にとっても喫緊の課題と認識を新たにした。
- ・資本のある大手企業の誘致も重要であるが、魚種の競合がなければ意欲ある養殖事業者の支援・育成も重要な施策と感じた。

《小川》

- ・当センターは世界初のアカムツ稚魚育成の成功で知られ、現在は高級魚のアカムツやキジハタの試験的な放流を行いながら、安定した種苗生産技術の開発と放流効果の検証が進められ事業化の検討もされている。

- ・種苗の放流目標については富山県栽培漁業基本計画に基づき推進協議会で協議し、毎年市町、漁協等の要望を受け栽培漁業センターで生産し、配布先において子どもたちの放流体験などにより放流されている。
- ・半循環飼育システムのメリットを生かした種苗の生産と併せて、交流館・ふれあい館では展示やふれあい体験を通して子どもたちの海洋教育に貢献し産業観光にも寄与している。
- ・稚魚・稚貝の餌場、住み家でもある藻場の減少は富山湾でもみられ、今まで獲れなかったシイラが獲れるなど、近年の地球温暖化に伴い海水温や海流、生態系の変化による水産資源への影響が懸念されるなかにあって、栽培漁業事業の効果検証は従来にも増して厳しい状況にあると思われた。

《佐々木》

- ・養殖型が良いのか、視察した栽培型が良いのかもあるが、県の設置で事業展開されており、市の単独では難しい事業と思う。
しかし漁業量を増やすことは重要で、広域での取組ができるのかどうか、今後も調査すべきと思う。

《牛尾》

- ・幼児期からゲーム感覚で、水産教育がなされており、しかも大勢の子ども達が利用していて素晴らしかった。当市においても、幼児期からの総合的な水産教育を行い、漁業後継者育成につなげる必要を感じた。
- ・栽培漁業については、令和7年以降に放流効果や漁業関係団体からの要望等を総合的に判断し、事業化を検討とのことであるが、キジハタ（赤水）は、4年ものが順調に育っており、高級魚でもあることから、稚魚を購入し浜田で放流すべきと感じた。ノドグロは平成29年から国の委託事業として研究を継続中であり、安定生産が待ち望まれる。



(3)「地場もん屋運営事業」

「中心市街地活性化及びコンパクトなまちづくり」について

(担当者氏名 大谷 学)

■日時 令和 6 年 10 月 23 日 (水) 13 : 30 ~ 15 : 30

■場所 富山県富山市新桜町 7-38
富山市役所 (地場もん屋・グランドプラザ)

■視察の目的 (選定理由)

中心市街地の活性化の中心事業の 1 つであるグランドプラザ整備事業は、平成 20 年度土地活用モデル大賞都市みらい推進機構理事長賞を受賞し評価されている。また、人口減等を踏まえた富山市コンパクトシティ政策が参考になると考えたため。

■富山市の概要

- ・人口は県内最多の約 40 万 5 千人 (県庁所在地)。
- ・市の一般会計予算が 1,758 億円で中核市に指定。(令和 6 年 3 月)
- ・2005 年 4 月に大沢野町、大山町、八尾町、婦中町、山田村、細入村の 7 市町村と合併し、面積が約 1,242 km²(浜田市約 690 km²)と富山県の約 30%を占めるまでに拡大している。
- ・富山湾の水深 1,200mから北アルプス立山連峰 3,000mまでの自然環境の中にあり、豊富な水資源を背景に稲作農業や医薬品・機械・金属等の第 2 次産業が栄えている。
- ・2015 年に北陸新幹線金沢-長野間が開通したことによって東京-富山間が最短 2 時間 7 分で結ばれ交通環境が大きく変動している。

■視察の内容 (視察先の取組、事業内容等)

○地場もん屋運営事業について

- ・1 市 4 町 2 村の合併によりそれぞれの独自の地場産物の販売促進から各地域が連携をして一体的な展開を目指し、富山市中心部で市内全域の地場農産物が購入できるアンテナショップとして平成 22 年 10 月に設立された。
- ・市内一等地である総曲輪三丁目の元ファッションビル 1 階を整備し、平成 31 年 4 月からは新たに統合して設立された株式会社富山市民プラザが 115

坪の売場面積を営業時間 10:00～18:30 で通年(年始除く) 運営している。

- ・ 来客数は、令和 5 年度実績で 312,259 人/年、857 人/日で、売上高は、3 億 7,040 万円/年、1,018 円/日で、来客・売上は共に増加傾向とのことである。
- ・ 令和 6 年 8 月現在における出荷会員数は 459 組で年々増加傾向とのことである。また、その約半数は市外会員であるが、市内の集荷拠点 6 か所については、朝に集荷に回り委託販売の形態で販売している。
- ・ 地産地消の立場より集荷業務に対しては市から年間約 900 万円の補助金を出しているが、基本的には運営会社の独立採算で経営がなされ、賃貸使用料として年間約 300 万円を市が徴収していることである。
- ・ 集荷の場合の委託販売手数料は、市内生産者で売上の 25%、市外は 28%とのこと。なお、直接持ち込みの場合はそれぞれ 5%減免とのことであった。
- ・ SNS を用いて消費者向けに朝の入荷状況等を情報発信し、生産者向けには販売状況を 2 回発信し追加の納入に役立てもらっているとのことであった。
- ・ 課題として生産者の高齢化による出荷縮小、退会、担い手不足や季節的・時間的な商品不足があるとのこと。また、既存客の固定化や新たな来客による集客と販売促進に向けた対策を講じる必要があるとのことであった。

○中心市街地活性化及コンパクトなまちづくりについて

- ・ 富山県は世帯当たりの自動車保有台数が全国第 2 位で自動車を利用して移動する交通手段分担率も 1974 年の 42.5%から 1999 年の 72.2%へと増加し自動車依存の弊害と共に高齢者など車を自由に使えない人が増加する傾向にあったことから公共交通の整備が必要となった。
- ・ 市街地の拡大と中心部の低人口密度化によってゴミ収集や除雪等の都市管理コストの上昇や中心市街地の衰退の懸念から公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくりを基本方針とした。
- ・ 基本方針の実現に向けて「①公共交通の活性化」「②公共交通沿線地区への居住誘導」「③中心市街地の活性化」を施策 3 本柱とした。



◆富山市コンパクトシティの施策 3 本柱

①公共交通の活性化について

- ・赤字ローカル線であった JR 富山港線を公設民営で軽量軌道交通に再生をした。(平成 18 年)
- ・上下分離方式によって路面電車環状線化(延長約 0.9 km)し、富山駅と中心市街地との回遊性を強化した。(開業：平成 21 年 12 月)
- ・北陸新幹線開業を契機に南側の市内電車と北側の富山ライトレールを富山駅高架下で接続し市街地の南北分断を解消した。

②公共交通沿線地区への居住誘導

- ・居住誘導区域を設定して住宅を供給する事業者や新築・購入する市民に対し助成している。
- ・事業者に対しマンション 1 戸につき 50 万上限 2500 万円、新築戸建てについては 35～50 万円、スーパーマーケットなどの生活を支える事業者に対しては上限 5,000 万円の支援をして誘導している。

③中心市街地の活性化

- ・市税約 742 億円の約 48%は固定資産税・都市計画税であるため、中心市街地への集中的な投資は税の還流という観点から合理的かつ効果的であった。
- ・再開発事業と連動し既存の 3 本の市道を集約することで空間を捻出してガラス張りの全天候型の多目的広場「グランドプラザ」を約 15 億円で整備した。

◆グランドプラザについて（中心市街地活性化の具体例）

65m×21m 広場空間、大型ビジョン、音響設備、可動式ステージ、可動式樹木、埋設可動式倉庫などを整備している。年間稼働率は約 90%



グランドプラザ全体



上昇していくステージ



ステージ下の収納庫

■ 質疑の内容

《地場もん屋運営事業》

（質問）現在の支援の状況と、将来的な支援の考え方（執行部側の思い、受ける側の思い）について

（回答）事業は順調に伸びているので、財政からはもう支援はなくてもよいのではと言われるが、売上の背景にはスタッフの充実やイベントなどがあり、見えない経費がかかっている。担当課としては現在のままの支援を考えている。

（質問）「生産者の使い勝手の良い場」の提供の事業運営に対する、生産者負担について

（回答）法人会員 6 千円/年、個人会員 2 千円/円だが、生産者への講習会や視察などに使っている。

（質問）野菜などの適正価格について

（回答）納品者任せのところがあるが、三ツ星レストランのシェフが好んで買ってくれているのがある意味ブランドになっているものもある。

《中心市街地活性化及びコンパクトなまちづくりについて》

（質問）中心市街地の活性化を進める理由

（回答）まちの中心のわずかな面積に投資することで地価を維持し、税を確保する。その税収で市全体の行政サービスの充実に充てるため。

（質問）グランドプラザの市民の活用頻度（イベントなど）と客層について。

（回答）グランドプラザは全天候型のスペースのため、休日はほぼ 100% イベントが催され、幅広い年代層に利用されている。平日はゆったりしたスペースとなり、会話を楽しんだり、読書をするなど生活の質の向上に役立っている。

■各委員の所感

《川上》

〔地場もん屋運営事業〕

- ・中心市街地の賑わいのための各種取組と一体的に進めていく目的を持ち、施設は官民協力による第三セクターで運営している
 - ・「富山とれたてネットワーク（地域店を中心としたメンバーによる会議の開催）」で互いの運営状況や地産地消の情報交換を行っている
 - ・集荷方法に工夫が見受けられる
 - ・施設内に交流学习エリアを設け、イベント・食育などを進めている
- ※市街地内の現状把握をされ、それを活かした事業を施行されていると見受けられる
- ・C（チェック）とA（アクション）が生かされた運営されており見習うべきところが多いと感じた

〔中心市街地活性化及びコンパクトなまちづくり〕

- ・市を取り巻く課題を明確にして柱となる対策（中心市街地活性化）に取り組んでいる
 - ・公共交通の活性化で中心市街地を活性化するという考えは理にかなっているように思える
 - ・中心市街地の集約的な活性事業だけでなく周辺地域への配慮もされている
- ※ 域内に多様な事業が展開されており、活性化を行うために中心へ集約するという方向性は「小さな拠点づくり」にも示されているが、人口規模が 10 倍に近い富山市でこそ実行できるものと感じた

- ・浜田市においては、再度、課題と問題点を探り、対応策を組み込んだ長期計画を立て、PDCA サイクルを活かした市政運営を為すべきと感じた。

《田畑》

- ・地場もん屋運営事業（浜田で言う産直市）・グランドプラザについては、人口母体が大きいだけに、お客の入りが多かった。商店街にある店舗の面積は程よい広さで、高齢者には見て回りやすいと感じた。また商品も地元の野菜だけでなく加工品や土産品も取り揃えており、普段の買い物から観光客まで利用しやすいものとなっていた。
- ・グランドプラザはビルとビルの空間をガラス張りの天井で覆い、全天候型のイベントスペースを作り出していた。ただ、春・秋はよいが、夏はかなり暑く冬は風が吹き抜けるので寒いとのことだった。しかし、市民がさまざまな活用をされており、三桜跡地の活用のヒントになると感じた。
- ・コンパクトシティ施策については、そもそもの規模や地形が違うが、効率の良いまちづくりとして、小さな拠点をいくつか作り、その拠点と拠点をつなぐ公共交通を整備されていた。浜田の地形上難しい面も多いが、取り入れられる部分もあると感じた。

《村木》

- ・やはり、中心市街地活性化基本計画を定め事業構築されている。
- ・そして、やはり、まちづくり会社が存在し、まちづくりをリードしている。
- ・人口規模や交通体系等の違いはあるものの、計画に基づき、あらゆる分野が連携して「まちづくり」を担っていることがうかがえた。
- ・更に、中心市街地の公用地等の活用等も計画整備されている。
→富山駅をハブにしたプラットフォーム。
- ・やはり、ビジョンは必要であると改めて痛感した。
- ・「交通」－「健康」－「産業」

「交通」は、お団子と串の都市構造・・・浜田市における各地域との連結

「健康」は、歩きたくなるまちづくり「とほ活」・・・はまだ健康チャレンジのアプリ化、公園の整備、スポーツ都市

「産業」は、地場もん屋の運営や集荷システム及びグランドプラザの整備事業・・・JAさんの産直、賑わいの場

- ・「交通」－「健康」－「産業」は、言い換えれば「総務文教」－「福祉環境」－「産業建設」の常任委員会ではないか。正に、今、3 常任委員会で市街地活性化を考える時ではないかと考える視察であった。

《大谷》

- ・富山市を浜田市と比較すると、人口で約 8.3 倍。面積で約 1.8 倍、一般会計の予算で約 4.5 倍である。常願寺川と神通川の扇状地に街が形成され北アルプスの麓までは概ね平坦な土地が広がる。このように規模や環境や背景等が全くといってよい程に異なるため同様の施策をすることは困難であるが、中心市街地活性化への手法や考え方については参考となったと感じている。
- ・中心市街地の経年の人口密度動態や世帯当たりの自動車保有率や固定資産税の徴収状況など多角的なデータ分析を基礎にビジョンをつくり中心市街地への選択的投資が合理的であるとコンパクトシティ構想がつくられていた。そのことが市の税收违法、ゴミ収集や除雪などの社会的負担の軽減につながり持続的のまちづくりにも重要な視点と感じた。
- ・生活を構成する重要な施設としてスーパーマーケットの進出には 5,000 万円、マンション建設に最大 2,500 万円など中心市街地への政策的誘導のために助成金の支出が大胆であると感じた。
- ・中心市街地の活性化を通して高齢者の外出機会の創出、公共交通の維持・活性化、外出による健康増進など幅広く好影響を及ぼすことを意識した施策構成と感じた。人の流れをつくり経済を回し健康福祉の面からも好循環を創りたいとの意志を感じることができた。

《小川》

〔地場もん屋運営事業〕

- ・富山市「地場もん屋運営事業」は「生産者の使い勝手の良い場」の提供という形で運営されている。背景には「地産地消教育」推進による合併後のネットワーク化と一体感の醸成の思いが込められており参考にすべき点である。
- ・合併後の面積が 1,200 ㎥あり、産地からの距離、所要時間、流通手段の面から旧市町村の 6 カ所集荷拠点を本店トラックが毎日集荷して回り、地産地消に係る経費として集荷に市の支援がなされている。

- ・生産者自身が価格決定し出荷量・規格制限がないという特徴点がある。取扱商品の有機 JAS 認証の有無や加工品の HACCP 義務化に対する対応は生産者に任せているとのことである。
- ・「とれたてリレー市」の取組もあり、委託販売、講習会開催、店舗管理、生産者の対応は法人・個人が出資した「良くする会」が行い、視察、広報活動も行っている。
- ・コンパクトシティ構想の中、高齢者おでかけ定期便などの公共交通利用促進施策との相乗効果で客の取込みも図られている。

〔中心市街地活性化及びコンパクトなまちづくり〕

- ・中心市街地活性化基本計画に基づく各種の公共投資が「呼び水」となったとのことであるが、各種計画はそうあるべきであると感じた。
- ・車が使えない人の 3 割が女性高齢者で生活がしづらいという状況に照準を当て、15 年前からコンパクトなまちづくりへ方向転換がなされている。
 - ①富山駅を中心にライトレール環状線を軸とした公共交通の活性化による回遊性の確保
 - ②誘導区域を設け戸建て・共同住宅への支援による沿線への居住推進
 - ③都市計画税、固定資産税の活用による中心市街地の活性化の三本柱により推進されている。
- ・まちの将来像を「お団子と串の都市構造」を基本に、中山間地の利便性も考慮し、中心市街地活性化の必要性への市民の理解を得る努力がされている。
- ・浜田市とは人口も財政規模も違い真似はできないが、今後のまちづくりの方向性を考える上で参考になる点は多く、多目的広場として整備されたグラントプラザは三桜酒造跡地利用の参考になった。

《佐々木》

- ・地場もんや総本店設置事業について、広い県内エリアから野菜を始めとする多くの地場ものが 6 か所の集荷所から出荷されており、収集しやすい仕組みが作られていた。
- ・課題も多いようだが、出店会員数の増加や売上高も高く、魅力的な商品も安価で多数陳列されていた。



地場もん屋の店内では地元の野菜や加工品などが販売されている



オリジナル商品のソフトクリーム「カウヒーソフト」

◆委員会としての考察

(1) 富山県高岡市

- ・高岡まちなかスタートアップ支援施設「TASU」
- ・御旅屋通り商店街の再生

視察を通し、浜田市は早急に中心市街地活性化計画を立て実行するとともに、見直し改善していくことが必要であろうと感じた。

その計画には、空き家や空き店舗だけでなく、高岡市が行っている大家や入居者に対する支援、まちづくり会社による支援施設の運営、コーディネーターの常駐、加えて起業しやすい環境の整備・支援、などが生かされるとより良いものとなるように思われる。また、浜田市における「まちなか交流プラザ」や中間支援組織の内容・機能などを改善して、その計画に加える必要があると思われる。

(2) 富山県栽培漁業センター

浜田市がこれまで継続してきた養殖型施設計画の継続も必要であるが、今後は、栽培漁業センターの成果である水産教育による後継者育成や、すでに育成が確立されているキジハタ（赤水）の放流や、現在研究中の「ノドグロ」の稚魚の購入栽培なども加えて検討していくことが必要であろう。

漁業振興策として大企業と取り組んでの養殖型も大事ではあるが、スタートアップ企業（中小）との取組を考えることも必要と思われる。

(3) 富山県富山市

- ・地場もん屋運営事業
- ・中心市街地活性化及びコンパクトなまちづくり

富山市では、市を取り巻く課題を明確にして柱となる対策（中心市街地活性化）に取り組み、活性化に小さな拠点をつなぐ公共交通の整備を活かしているとともに、まちづくり会社を活用した起点となる事業の運営や様々なイベント、市費を投じて整備された「グランドプラザ」を使った市民活動など、多様な方向から取り組んでいることがうかがえた。

人口規模は違うが、浜田市が抱える中心市街地内の空きスペースの活用にも、富山市のような市民参加型の施設や環境の整備が必要なのではないかとの思いを持った。